

大阪市長 横山 英幸 様
 大阪市デジタル統括室 担当者様

平和と民主主義をともにつくる会・大阪
 〒536-0008 大阪市城東区関目6丁目4番2号-103
 代表: 山川よしやす TEL [REDACTED]
 本件担当: [REDACTED]

マイナンバーカード発行などマイナンバー事務に関する要請書

6月2日に、来年秋の健康保険証廃止などを定めた改定マイナンバー法が国会で可決・成立しました。しかし、その後もマイナンバーカードを巡るトラブルが次々に明らかになっています。

マイナ保険証に別人の情報を誤登録したものが7372件、このうち第三者に閲覧されたのは10件、4件は、受診履歴や薬剤情報などが他人に閲覧されていたことが判明しています。また、全国の開業医の約6割が参加している全国保険医団体連合会の調査(6月19日時点)では、マイナ保険証のシステムトラブルで、患者が医療費の全額を窓口で請求された「10割負担」の事例が4月以降、少なくとも776件確認され、回答したマイナ保険証のシステムを導入済みの8437機関のうち5493機関(65.1%)が、マイナ保険証を使った際、「無効」「資格情報なし」などのトラブルを経験し、他人の医療情報がひもづいていた誤登録も31都府県で114件確認されたことが判明しています。

さらに、別人のマイナンバーに公金受取口座を誤登録(748件)、公金受取口座に本人でない家族名義の口座の誤登録(13万件)、コンビニ交付サービスで証明書の誤交付(14件)、マイナポイントを別人に付与(173件)などマイナンバーカードをめぐるトラブルは枚挙にいとまがない状況で、システムの根幹を揺るがす事態となっています。

特に、マイナ保険証の問題は、すでに医療現場で大混乱を引き起こしています。全国保険医団体連合会の調査で明らかになった件数は氷山の一角であり、別人の医療情報のひも付けは投薬・治療情報の取り違えから医療事故を招きかねない重大な問題です。また、オンライン資格確認を導入していない訪問診療、あんま鍼灸などの対応や認知症や様々な理由でカード取得できない人への対応やカードの管理、停電時の対応など課題は課未解決のまま、マイナ保険証義務化・紙の保険証廃止が強引に進められています。

こうした動きに対し、共同通信世論調査(6.17~18)でもマイナンバー制度への不安が71%、健康保険証廃止反対は72.1%に上っています。厚生労働省中央社会保険医療協議会のマイナ保険証を使っている人への調査(3か月以内の利用者1千人を対象)でも、56.5%はメリットなしと回答しています。こうした事態を受け、政府は「マイナンバー情報総点検本部」を設置し、調査に乗り出すとともに「全面廃止は国民の不安払拭のための措置が完了することが大前提」(6.21岸田首相)として廃止時期を先延ばしする可能性を示唆したと報道されています。

以上のように、ずさんな制度設計のままマイナ保険証が事実上義務化され、健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードを持たない人は公的保険診療から遠ざけられ、国民皆保険制度の下で守られている国民のいのちと健康が脅かされます。今必要なことは、マイナ保険証の運用をやめ、問題点を全て究明することです。

この問題はすべての市民の命と健康の問題です。国政の課題ですが、同時に市民をまもる課題でもあります。マイナンバー事務は、法定受託事務として自治体が執行しており、直接に被害を被るのは市民です。大阪市は傍観者であってはなりません。当事者なのです。よって、以下、要請します。

記

1. マイナカード発行などマイナンバー事務を一時停止し、誤登録など間違いがないか総点検すること。
2. 「マイナポイント手続窓口」において、マイナカード取得者へのマイナポイント付与をめぐる保険証や年金口座の紐付けなどは法律上は任意である旨の説明や、別人の情報が紐づけられるトラブルが起こっていることを丁寧に説明すること。
3. マイナカード所持者で不安に感じている方で返納を希望される方に対して、窓口で返納できることをお知らせするために、大阪市の窓口や広報紙、ホームページで市民に周知の徹底を図ること。
4. 神奈川県平塚市、横浜市では、「物価高騰給付金」でマイナひも付け口座を公金振込みに使わないことを発表した。大阪市においても、マイナひも付け口座を公金振込みに使わないこと。
5. 国に対して、2024年秋の健康保険証廃止は中止し、仕組みのあり方の全面的見直しを要請すること。

b. 医療の提供もひもづけられるかもおしえてほしい。